

ベトナム社会経済発展 2011 年 - 2015 年の 5 ヶ年計画

ベトナム政府投資計画省編

要約

ベトナム政府の投資計画省は 2010 年 6 月 9 日～10 日に開催されたベトナム支援国会議で 5 ヶ年計画原案を発表した。本原案によると、5 ヶ年の社会経済発展の最大目標は、経済構造の改革、国家経済の競争力の向上、世界経済の統合加速を持続することにより、高い経済成長率を安定的に継続することである。直面している社会諸問題を解決できるように努力し、環境を重視しながら経済発展を図る方針である。

経済の背景：積極的な要因は過去の 25 年間の経済発展の達成した実績、政治社会の安定、国内と海外の景気回復の傾向。現段階は持続的な経済発展の方向へ経済の再構築が可能な時期でもある。

問題になるのは世界経済の構造は複雑で予想できない変化ばかり。そのほか、ベトナムの経済発展のレベルはまだ低く、国営企業の競争能力は相変わらず低水準、インフラシステムは不備、熟練した労働力は足りない。

この 5 ヶ年の発展成果は、2020 年時点に近代的な工業国となる目標を達成するための基盤になると思われる。

1. 社会経済発展の三つの課題

この 5 ヶ年の課題は以下の通り。

- ・ 公平な競争環境の整備、行政体制改革を強化し社会主義志向の市場経済体制を成立すること。
- ・ 高質労働力の育成、国家教育体制の改善を行うこと。
- ・ 大都市を中心に近代的なインフラシステムを建設すること。

2. 具体的な目標

本計画においては具体的目標値も提案されている。2011 年～2015 年の GDP の年平均成長率は 7.5%～8%で、2015 年の一人当たりの GDP は 2000～2100 米ドル程度、2010 年の 1.7 倍になることを目指している。経済構造と労働力の構成は工業と建設業の割合を増加させる方向に変更していく。労働生産性を向上する。エネルギー消費の GDP 比を削減する。輸出を強化し、輸入超過を制御する。2015 年の国家予算の歳出超過を GDP の 4.5%まで削減することを目指す。人口の増加率を 1%程度で安定的に抑制し、2015 年の人口は 9200 万人以下となることを目指している。また平均寿命年齢は 2015 年に 74 歳程度になることを目標にする。労働力に関しては、2015 年に訓練を受けた労働人口割合を 55%に上げることを狙っている。貧困世帯率は現在の約 10%を毎年 2%減少することを目指す。

3. 各産業・各分野の発展方針

3.1 工業

5 ヶ年の工業・建設業の成長率は年平均 7.5～8.5%、工業だけの生産高の増加率は年平均で 12.5～13.5%、2015 年までの工業・建設業の GDP 比は 40～41%を占めることを目指している。

- ・ 社会経済発展のためのエネルギー需要を満たせるようエネルギー産業の開発を促進する。
- ・ コンピューター・電気部品・機械の生産、ソフトウェア加工生産などのハイテクコンテンツかつ大きな付加価値の製品生産を重視する。
- ・ 裾野産業発展の支援政策を整備する。
- ・ 経済連携の諸活動を通じて、技術移転を促進し、高い水準の技術を応用する。

3.2 農業

近代的、安定的に農業を発展させる。2011年から2015年までの5年間に農林水産業の生産高は年平均で2.7~3.7%、2015年の農民の所得を2010年の1.8~2倍に達することを目指す。

3.3 サービス業

2011年~2015年の5年間にサービス業の成長率は年平均で8~9%、GDPに占めるサービス業の割合は2015年までに40~41%に達することを目指す。

今後の5年間に、(a)電気通信・情報技術、(b)教育訓練サービス、(c)商業サービス、(d)金融サービス、(e)輸送サービス、(f)観光サービスの6つのサービス業の発展を優先する。現在の貿易赤字を2020年に均衡にする目標を持っている。

3.4 輸出入

輸出を安定的に拡大するとともに、輸入超過を制御し消耗品輸入を制限する。輸出額の成長率は年平均で約12~12.5%、輸入の成長率は年平均で約10.5%を目指す。付加価値の高い製品、加工生産品の輸出を促進する一方、原油や石炭など原材料の輸出割合を低下させていく。

3.5 企業

各経済部門と各企業形態の発展を促進する。国営部門の主導的な役割を維持する。所有形態の多様化を重視し、株式会社形態企業などの発展過程を促進する。民間中小企業の発展も支援する。

3.6 人材開発、技術研究開発

人材開発、特に高質な人材開発を促進する。技術革新と経済競争力向上のために技術研究開発を強化する。各産業への技術導入を促進する。Hoa Lacハイテク工業団地、ホーチミンハイテクパーク、ソフトウェアパークなどの施設を稼動する。2015年には訓練を受けた労働人口は全労働人口の55%になるようにする。都会の失業率は4%以下に抑える。

3.7. 投資方針

2011年 - 2015年の段階では国は5000億ドルの投資要求に対して3500億ドルを供給できると予測される。そのうち、交通運送は20%、工業10%、農林水産業4%、都市開発5%、給水排水2%、教育訓練1%、その他58%などの比率と判断できる。投資の主要な領域はエネルギー開発、情報産業、自然の資源と環境保護、教育訓練、医療、通信、農村経済インフラシステムなどの分野への投資を奨励する。

5年間の消費総額はGDPの68-69%で、貯蓄総額はGDPの40-41%程度、国内貯金対平均GDPは31-32%になる。経常収支は307億ドルの赤字が予測できる。逆に資本収支は690億ドルの黒字、国際収支全体の5年間の総額は256億ドルの黒字と見られる。5年間の全社会の発展のための投資金額は6500兆ドンに達し、そのうち7割は国内、3割は海外からの資金と見られる。

3.8. 社会

- ・ 政治体制の安定、国防、治安を重視する。
- ・ 国民の健康と生活の条件を改善すること。
- ・ 社会の格差、社会的弊害を排除する。
- ・ 現代社会に必要な都市開発、交通網、インフラシステムの整備に努力する。
- ・ 少数民族を含めて全国民共同体の文化の特徴と色彩を保存または発揮する。
- ・ 改革の促進によって行政、司法機関の活動の質と効率を高める。
- ・ 官僚の汚職、無駄使いを排除する。
- ・ 自然環境を配慮し、気候変化と天災に効果的に対応する。
- ・ 人口を9200万人以下に抑える、国民の寿命を74歳にのばせるようにする。

3.9 環境

植林活動による2015年の森林面積は42%になるようにする。農村の清水配給可能の比率は96%、都会の方は98%になるように計画する。汚染の加害者は厳重に処罰される。

4. 対策、解決方法

以上の目標を達成するために下記の五つの政策を重視する。

健全な金融政策を主導的に行うこと、また市場経済体制に適切な価格政策をフレキシブルに実施することによって、マクロ経済を安定的に持続する。

国家経済の構造改革を続ける。国内産業の中心を軽工業からハイテク産業にシフトすること。国営部門の主導を維持しながら、民間部門の支援策も強化する。

公平な競争環境の創出、ビジネス環境の改善、企業の競争力の向上。

経済成長と社会進歩を同時に考慮し重視する。貧困削減計画を引き続き実施し、社会保障体制を改善する。

国家管理機関の能力向上、社会主義志向の市場経済体制改善を持続する。

計画の草案の次のステップはフォローとコントロールのシステムが必要になるだろう。現在、評価方法と情報の管理方法はまだ不十分なので実現したことをフォローするには困難である。当分の間、調査員の養成と指導、評価システムの完了も大きな課題である。

しかしながら、本原案において5カ年の社会経済発展の具体的な目標、基本方針、対策などは明確に述べられている。2020年に基本的に工業国になる目標を達成するため、2011年～2015年の5カ年計画の達成成果は非常に重要だと考えられる。2006年～2010年のGDP成長率の目標は達成できないが、本計画のGDP成長率を年平均で7.5%～8%の高い目標で維持することは、ベトナム政府の社会経済発展へのコミットメントと決意を表してい

る。この5カ年の人材開発、インフラ開発、技術研究、環境保護、貧困削減などは大きな課題となり、本計画原案によく強調されている。

社会主義志向の市場経済体制の改善を持続することも強調されているが、市場経済に向けた方策のどれを優先させるか、ドイモイ過程をどのように促進していくのかが、この5カ年の間に非常に注目されている。

監修

グエン・バン・バー

在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 経済担当領事

1997-1999：ベトナム投資計画省対外経済部	1992-1997：ハノイ貿易大学国際経済学専攻
2000-2006：投資計画省から派遣された日本 文部省の留学生	1999-2000：シンガポール英語スクール留学
200-2009：ベトナム投資計画省 - 外国投資 庁-投資促進日本担当副課長	2000-2002：広島大学国際協力研究科博士前 期開発経済学修士卒業
2009年6月より現職	2003-2006：滋賀大学経済学研究科博士後期 国際経済学博士卒業

ダオ・フー・ジュン

(財)日本・ベトナム文化交流協会 顧問、事務局統括

パリ第7大学文学部非常勤講師、野村フラン ス、野村フランス銀行を経て、城西国際大学 語学教育センター教授、情報経営大学院兼任 教授、ビジネス大学院兼任教授、2010年9 月より現職。	1965年日本文部省国費留学生として来日、 東京大学教育学部卒業、パリ国立大会計経 済測定方法研究所卒業、パリ第2大学情報報 道科学博士
---------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

(原案：計画投資省、ベトナム社会経済発展 2011年 - 2015年の5カ年計画)

(翻訳：キャピタル・パートナーズ ハノイ スタッフ)